平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	9,583	人
２２年国調	9,515	人
増減率	0.7	%
面積	24.49	km²
人口密度	391	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	9,623 人	9,573 人
29. 1. 1	9,667 人	9,617 人
増減率	-0.5 %	-0.5 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	590	593
	11.9	12.8
第２次	1,347	1,270
	27.3	27.4
第３次	3,003	2,765
	60.8	59.7

都道府県名	団体名
41 佐賀県	4247 江北町

市町村類型	Ⅱ－２
地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,019,163	18.8	1,019,163	36.8
地方譲与税	38,432	0.7	38,432	1.4
利子割交付金	1,955	0.0	1,955	0.1
配当割交付金	3,026	0.1	3,026	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,069	0.1	3,069	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	163,365	3.0	163,365	5.9
ゴルフ場利用税交付金	16,952	0.3	16,952	0.6
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	8,667	0.2	8,667	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	6,994	0.1	6,994	0.3
地方交付税	1,700,417	31.4	1,500,014	54.2
内 普通交付税	1,500,014	27.7	1,500,014	54.2
特別交付税	200,403	3.7	-	-
訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	2,962,040	54.6	2,761,637	99.8
交通安全対策特別交付金	2,127	0.0	2,127	0.1
分担金・負担金	87,190	1.6	-	-
使用料	76,842	1.4	2,522	0.1
手数料	21,821	0.4	-	-
国庫支出金	438,163	8.1	-	-
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	349,997	6.5	-	-
財産収入	122,420	2.3	-	-
寄附金	774,783	14.3	-	-
繰入金	230,511	4.3	-	-
繰越金	93,680	1.7	-	-
諸収入	71,110	1.3	1,422	0.1
地方債	192,820	3.6	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	133,320	2.5	-	-
歳入合計	5,423,504	100.0	2,767,708	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,019,163	100.0	-
法定普通税	1,019,163	100.0	-
市町村民税	453,941	44.5	-
内 個人均等割	16,256	1.6	-
所得割	358,135	35.1	-
法人均等割	28,255	2.8	-
訳 法人税割	51,295	5.0	-
固定資産税	474,303	46.5	-
うち純固定資産税	474,303	46.5	-
軽自動車税	34,837	3.4	-
市町村たばこ税	56,082	5.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,019,163	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	×

収支状況

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
歳入総額	5,423,504	5,426,958
歳出総額	5,166,720	5,243,278
歳入歳出差引	256,784	183,680
翌年度に繰越すべき財源	77,675	4,792
実質収支	179,109	178,888
単年度収支	221	-122,330
積立金	4,184	4,206
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	124,894	200,000
実質単年度収支	-120,489	-318,124

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	77	229,537	2,981
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	7	20,895	2,985
臨時職員	-	-	-
合計	84	250,432	2,981
ラスパイレス指数			98.2

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	20.04.01	7,146
副市区町村長	1	20.04.01	5,859
教育長	1	20.04.01	4,950
議会議長	1	15.04.01	3,260
議会副議長	1	15.04.01	2,710
議会議員	8	15.04.01	2,540

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	762,859	14.8	718,747	714,240	24.6
うち職員給	443,090	8.6	403,574	-	-
扶助費	727,164	14.1	199,715	199,715	6.9
公債費	416,299	8.1	409,881	409,881	14.1
内 元利償還金 元金	373,281	7.2	369,706	369,706	12.7
利子	42,931	0.8	40,088	40,088	1.4
訳 一時借入金利子	87	0.0	87	87	0.0
（義務的経費計）	1,906,322	36.9	1,328,343	1,323,836	45.6
物件費	1,127,728	21.8	400,091	279,945	9.6
維持補修費	47,390	0.9	28,123	26,114	0.9
補助費等	497,148	9.6	351,776	245,909	8.5
うち一部事務組合負担金	221,732	4.3	217,432	176,742	6.1
繰出金	795,910	15.4	711,147	642,455	22.1
積立金	502,963	9.7	180,000	-	-
投資・出資金・貸付金	25,401	0.5	4,401	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	263,858	5.1	129,691		
うち人件費	5,162	0.1	5,162		
内 普通建設事業費	239,127	4.6	118,322		
うち補助	116,234	2.2	29,618		
うち単独	120,712	2.3	86,523		
訳 災害復旧事業費	24,731	0.5	11,369		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	5,166,720	100.0	3,133,572		

経常経費充当一般財源等計	2,518,259 千円
経常収支比率	86.8 % （91.0 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	3,390,356 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	72,761	1.4	-	72,761
総務費	1,445,110	28.0	45,387	642,332
民生費	1,348,309	26.1	628	622,829
衛生費	254,190	4.9	-	204,029
労働費	5,000	0.1	-	-
農林水産業費	427,466	8.3	40,906	184,492
商工費	55,213	1.1	-	38,950
土木費	602,104	11.7	137,648	472,566
消防費	167,690	3.2	-	160,296
教育費	347,847	6.7	14,558	314,067
災害復旧費	24,731	0.5	-	11,369
公債費	416,299	8.1	-	409,881
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,166,720	100.0	239,127	3,133,572

区分	決算額（A）
繰出合計	817,922
営下水道	391,086
事工業用水道	17,500
業上水道	4,512
等交通	-
へ国民健康保険	90,573
出のその他	314,251

国民健康保険事業の状況

実質収支	49,121
再差引収支	28,773
加入世帯数（世帯）	1,125
被保険者数（人）	1,976
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	120
国庫支出金	146
保険給付費	389

区分	平成２９年度(千円)	平成２８年度(千円)
基準財政収入額	967,036	936,232
基準財政需要額	2,468,802	2,473,016
標準税収入額等	1,223,590	1,182,779
標準財政規模	2,856,924	2,845,087
財政力指数	0.38	0.37
実質収支比率(%)	6.3	6.3
公債費負担比率(%)	12.1	11.5
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(3カ年平均)	9.3	10.1
将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	806,534	837,244
減債	1,053,220	1,016,949
特定目的	9,974,669	9,617,579
地方債現在高	4,322,037	4,502,498
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,098	1,727
保証・補償	-	-
その他	89,923	110,059
実質的なもの	578,040	590,554
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	709,181	700,859

徴収率(%)		平成２９年度	平成２８年度
現年	合計	99.2	96.5
	市町村民税	99.2	98.2
	純固定資産税	99.1	94.8
計	合計	99.0	96.1
	市町村民税	99.1	97.8
	純固定資産税	98.9	94.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。